

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	2,374,944	3,033,091	実質収支比率	10.4	11.2					
市町村名		産山村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	2,108,301	2,844,566	経常収支比率	78.6	78.6					
							首都	×	歳入歳出差引	266,643	188,525	(※1)	(82.4)	(82.8)					
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	137,671	52,841	標準財政規模	1,241,510	1,210,363					
							中部	×	実質収支	128,972	135,684	財政力指数	0.13	0.12					
人口		27年国調(人)	1,510	産業構造 (※5)			過疎	○	単年度収支	-6,712	40,593	公債費負担比率	12.7	15.8					
		22年国調(人)	1,606				山振	○	積立金	81,078	89,198	健全化判断比率							
		増減率 (％)	-6.0				繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口 (※7)		28.01.01(人)	1,598	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	124,838	連結実質赤字比率	-	-					
		うち日本人(人)	1,566	第1次	378	407	指数表選定	○	実質単年度収支	74,366	4,953	実質公債費比率	9.1	10.3					
		27.01.01(人)	1,615										将来負担比率	-	-				
		うち日本人(人)	1,592	第2次	151	143													
		増減率 (％)	-1.1			17.1	15.0												
		うち日本人(%)	-1.6	第3次	356	403													
面積 (km ²)		60.81				40.2	42.2												
人口密度 (人/km ²)		25																	
世帯数 (世帯)		526																	
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額		151,036	141,550	資金不足比率 (※4)						
	市区町村長	1	6,500		一般職員	39	112,476	2,884	基準財政需要額		1,151,590	1,121,052							
	副市区町村長	1	5,140		うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等		181,663	170,218							
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	1	*	*	経常経費充当一般財源等		987,327	939,915							
	議会議長	1	2,600		教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等		1,649,550	1,556,125							
	議会副議長	1	2,130		臨時職員	-	-	-	地方債現在高		2,009,038	1,822,890							
	議会議員	6	1,940		合計	39	112,476	2,884	うち公的資金		1,778,192	1,756,297							
					ラスパイレス指数		93.6		債務負担行為額(支出予定額)		48,536	56,691							
									収益事業収入		-	-							
									土地開発基金現在高	33,903	33,898								
									積立金現在高	857,603	776,525								
									減債基金	35,075	35,064								
									その他特定目的基金	156,010	146,652								

一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)	
(1)		一般会計	(3)		国民健康保険事業				(6)		簡易水道事業	(8)		熊本県市町村総合事務組合		(16)		株式会社うぶやま	
(2)		産山村診療所特別会計	(4)		介護保険事業				(7)		電気事業	(9)		阿蘇広域行政事務組合(一般会計)					
			(5)		後期高齢者医療事業							(10)		阿蘇広域行政事務組合(養護老人ホーム湯の里荘特別会計)					
												(11)		阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計)					
												(12)		阿蘇広域行政事務組合(阿蘇圏域市町村緊急通報システム事業特別会計)					
												(13)		阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘特別会計)					
												(14)		熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
												(15)		熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額 (百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (－) としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	108,558	4.6	108,558	9.1	普通税	106,541	98.1	-	
地方譲与税	40,794	1.7	40,794	3.4	法定普通税	106,541	98.1	-	
利子割交付金	113	0.0	113	0.0	市町村民税	35,654	32.8	-	
配当割交付金	416	0.0	416	0.0	個人均等割	2,161	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	359	0.0	359	0.0	所得割	30,910	28.5	-	
地方消費税交付金	28,475	1.2	28,475	2.4	法人均等割	2,239	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	12,658	0.5	12,658	1.1	法人税割	344	0.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	62,234	57.3	-	
自動車取得税交付金	5,503	0.2	5,503	0.5	うち純固定資産税	62,234	57.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,954	4.6	-	
地方特例交付金	132	0.0	132	0.0	市町村たばこ税	3,699	3.4	-	
地方交付税	1,128,149	47.5	1,000,554	83.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,000,554	42.1	1,000,554	83.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	127,595	5.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	2,017	1.9	-	
（一般財源計）	1,325,157	55.8	1,197,562	100.0	法定目的税	2,017	1.9	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	2,017	1.9	-	
分担金・負担金	2,680	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	80,087	3.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	4,124	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	147,488	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	161,518	6.8	-	-	合計	108,558	100.0	-	
財産収入	33,433	1.4	-	-					
寄附金	5,224	0.2	-	-					
繰入金	3,023	0.1	-	-					
繰越金	188,525	7.9	-	-					
諸収入	33,692	1.4	61	0.0					
地方債	389,993	16.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	59,293	2.5	-	-					
歳入合計	2,374,944	100.0	1,197,623	100.0					

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	106,541	98.1	-	
法定普通税	106,541	98.1	-	
市町村民税	35,654	32.8	-	
個人均等割	2,161	2.0	-	
所得割	30,910	28.5	-	
法人均等割	2,239	2.1	-	
法人税割	344	0.3	-	
固定資産税	62,234	57.3	-	
うち純固定資産税	62,234	57.3	-	
軽自動車税	4,954	4.6	-	
市町村たばこ税	3,699	3.4	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	2,017	1.9	-	
法定目的税	2,017	1.9	-	
入湯税	2,017	1.9	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	108,558	100.0	-	

徴収率（％）				
区分	合計	平成27年度	平成26年度	
徴収率（％）	84.8	85.9	84.1	83.4
市町村民税	98.7	96.9	98.8	97.0
純固定資産税	76.4	80.7	72.1	71.8

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
合計	150,090	実質収支	7,405						
簡易水道	19,278	再差引収支	-10,025						
上水道	-	加入世帯数（世帯）	297						
工業用水道	-	被保険者数（人）	584						
交通	-	被保険者	89						
国民健康保険	33,079	1人当り	128						
その他	97,733		261						

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	49,386	2.3	-	49,386	
総務費	379,718	18.0	28,575	290,058	
民生費	331,082	15.7	129	232,260	
衛生費	160,361	7.6	-	99,450	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	193,999	9.2	13,213	88,949	
商工費	173,520	8.2	112,887	70,927	
土木費	227,411	10.8	213,392	82,869	
消防費	112,802	5.4	66,507	48,409	
教育費	212,450	10.1	56,865	178,615	
災害復旧費	29,931	1.4	-	21,268	
公債費	220,820	10.5	-	209,320	
諸支出金	16,821	0.8	16,821	11,396	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,108,301	100.0	508,389	1,382,907	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	706,606	33.5	586,399	581,494	46.3
人件費	387,443	18.4	341,289	337,669	26.9
うち職員給	207,736	9.9	166,346	-	-
扶助費	98,343	4.7	35,790	34,505	2.7
公債費	220,820	10.5	209,320	209,320	16.7
元利償還金	220,796	10.5	209,296	209,296	16.7
うち元金	203,845	9.7	192,345	192,345	15.3
うち利子	16,951	0.8	16,951	16,951	1.3
一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
その他の経費	863,375	41.0	620,015	405,833	32.3
物件費	333,512	15.8	253,747	149,152	11.9
維持補修費	7,384	0.4	4,480	-	-
補助費等	280,483	13.3	161,013	129,627	10.3
うち一部事務組合負担金	75,468	3.6	75,468	75,468	6.0
繰出金	150,090	7.1	132,421	127,054	10.1
積立金	91,906	4.4	68,354	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	538,320	25.5	176,493	-	-
うち人件費	22,564	1.1	22,564	-	-
普通建設事業費	508,389	24.1	155,225	-	-
うち補助	183,856	8.7	30,056	-	-
うち単独	320,483	15.2	121,119	-	-
災害復旧事業費	29,931	1.4	21,268	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,108,301	100.0	1,382,907	-	-

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	2,305	2,045	260	122	1	2,009	
2	産山村診療所特別会計	70	63	7	7	10	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	2,375	2,108	267	129		2,009	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業	298	291	7	7	33	-	-	-	
2	介護保険事業	311	278	33	33	54	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業	31	30	1	1	17	-	-	-	
4	簡易水道事業	18	18	0	0	2	151.5	101.9	-	法非適用企業
5	電気事業	13	6	7	7	-	-	-	-	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				49					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	熊本県市町村総合事務組合	12,246	10,158	2,088	2,088	950	-		
2	阿蘇広域行政事務組合(一般会計)	3,852	3,759	93	49	249	2,955		
3	阿蘇広域行政事務組合(養護老人ホーム等の滞在特別会計)	141	134	7	7	-	39		
4	阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計)	273	255	18	0	248	-		
5	阿蘇広域行政事務組合(阿蘇圏都市町村緊急通報システム事業特別会計)	0	0	0	0	-	-		
6	阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘特別会計)	313	306	7	7	2	-		法非適用企業
7	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	284	249	34	34	-	-		
8	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	286,558	273,159	13,399	13,399	294	-		
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				15,584		2,994		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	株式会社うぶやま	▲ 6	13	30	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）														
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		
元利償還金		281,938	258,135	220,820	20.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,747,991	1,783,384	2,009,038	188.0	PFI事業に係るもの		-	-	-	-		
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	15,209	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-		
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	128,026	114,623	101,988	9.5	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-		
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	15,577	15,716	15,661	1.5		組合等負担等見込額	47,619	53,648	48,881	4.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-		
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	10,240	10,088	11,047	1.0		退職手当負担見込額	236,318	208,572	271,124	25.4	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	19,649	19,390	17,212	1.6		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-		
	一時借入金の利子	73	301	24	0.0		連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-		
合計		327,477	303,630	264,764			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-		
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	合計		(E)	2,175,163	2,160,227	2,431,031	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-		
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金	1,050,907	1,006,910	1,080,019	101.1	その他上記に準ずるもの		15,209	-	-	-		
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定繰入	91,057	87,395	102,527	9.6	企業債等 繰入見込額		-	-	-	-		
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	1,349,386	1,354,009	1,327,532	124.2			-	-	-	-		
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F)	2,491,350	2,448,314	2,510,078	-			-	-	-			
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（(E)－(F)）／（(C)－(D)）×100		-	-	-	-			-	-	-	-		
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率		平成27年度		早期健全化基準	財政再生基準	公社・ 三セク等		地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-			-	-	-	土地開発公社に係る将来負担額			-	-	-	-		
	その他上記に準ずるもの	19,649	19,390	17,212	1.6			その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-			-	-				
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率		-	15.00	20.00										
特定財源の額	(B)	10,278	11,977	11,200	連結実質赤字比率		-	20.00	30.00										
標準財政規模	(C)	1,262,645	1,210,363	1,241,510	実質公債費比率		9.1	25.0	35.0										
算入公債費等の額	(D)	208,440	193,172	173,062	将来負担比率		-	350.0											
	(C)－(D)	1,054,205	1,017,191	1,068,448															
実質公債費比率（単年度）		10.3	9.7	7.5															
(A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		11.4	10.3	9.1															
(3ヵ年平均)																			

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

熊本県産山村

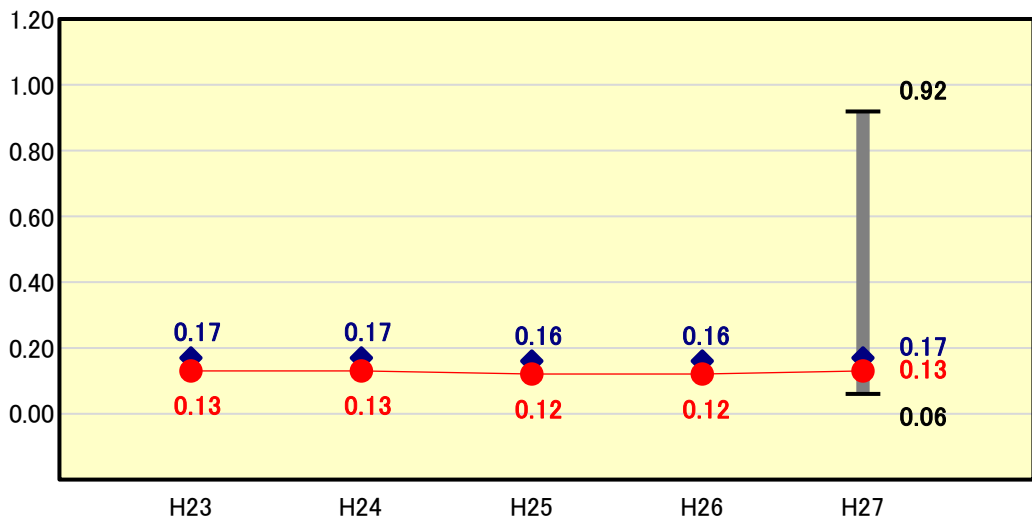
人	1,598	人(H28.1.1現在)		実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	1,566	人(H28.1.1現在)		連	結	実	質	赤	字	比
面積	60.81	km ²		実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	2,374,944	千円		将	来	負	担	比	率	
歳出総額	2,108,301	千円								
実質収支	128,972	千円		市	町	村	類	型	H23	I-O
標準財政規模	1,241,510	千円		(	年	度	毎	)	H24	I-O
地方債現在高	2,009,038	千円							H25	I-O
									H26	I-O
									H27	I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.13]



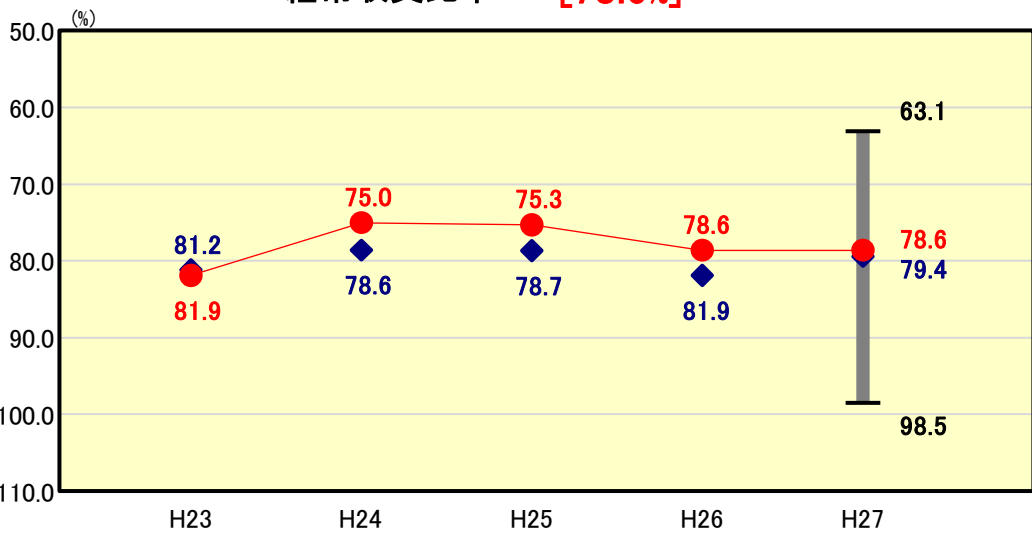
類似団体内順位 96/147 全国平均 0.50 熊本県平均 0.35

財政力指数の分析欄

これは人口減少や全国平均を上回る高齢化率(H27年度末39.2%)に加え、村内の主要産業である農林業を取り巻く情勢(後継者不足等)が影響していることなどにより、財政基盤が弱いことが要因となっている。このため、新規就農者受け入れ事業等に取り組みながら基幹産業である農業を活かした村づくりを展開している。本村としては、以前の集中改革プランで見直した組織体制を継続しながら、行政の効率化に努めることにより今後も財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.6%]



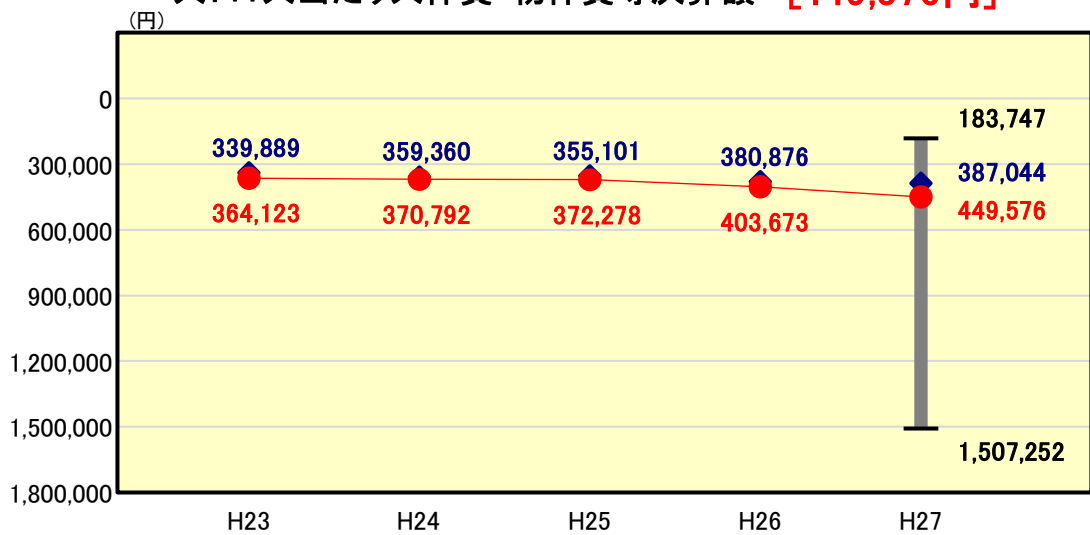
類似団体内順位 62/147 全国平均 90.0 熊本県平均 89.2

経常収支比率の分析欄

人件費及び扶助費の増加等により経常経費充当一般財源等は増加しているものの、経常一般財源等が平成26年度と比較して地方税・普通交付税など61,104千円の増加が影響し経常収支のポイントが同水準となった。今後も行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [449,576円]



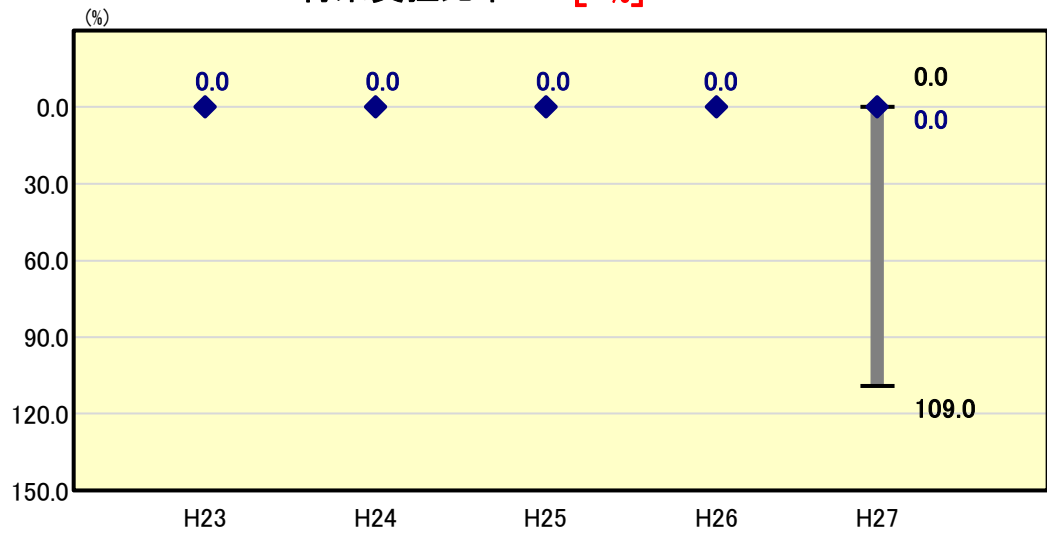
類似団体内順位 90/147 全国平均 121,920 熊本県平均 121,952

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較すると平均値をやや上回っている。新規採用及び標準報酬制に伴う共済費変更による人件費の増等により、前年度と比較して人件費は12%増加している。また、本村の人口は毎年1%前後の範囲で減少しており、今後も年々減少が続くと想定されるため人件費等の指数は上昇傾向になると判断している。今後は、各種手当(通勤等)の是正や定員管理計画に沿った職員採用を行い、行財政改革への取り組みを継続し人件費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



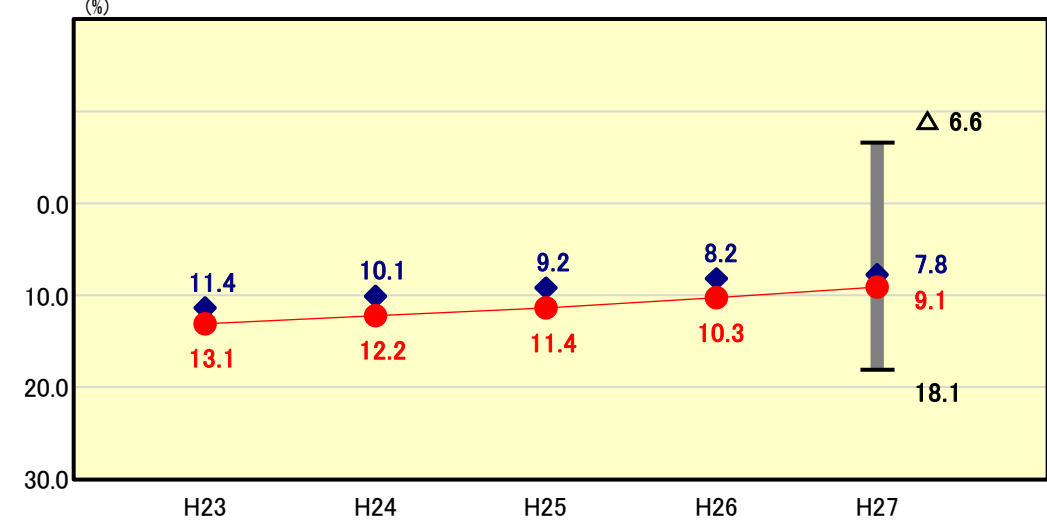
類似団体内順位 1/147 全国平均 38.9 熊本県平均 57.4

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は平成23年度からマイナスを維持しており、持続可能な財政運営であると判断できる。地方債の元利償還金や借入抑制による支出予定額の減少等と併せて、普通交付税や基金などの充当可能な財源が増加したことが主な改善要因となっており、今後も引き続き取り組みを継続していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.1%]



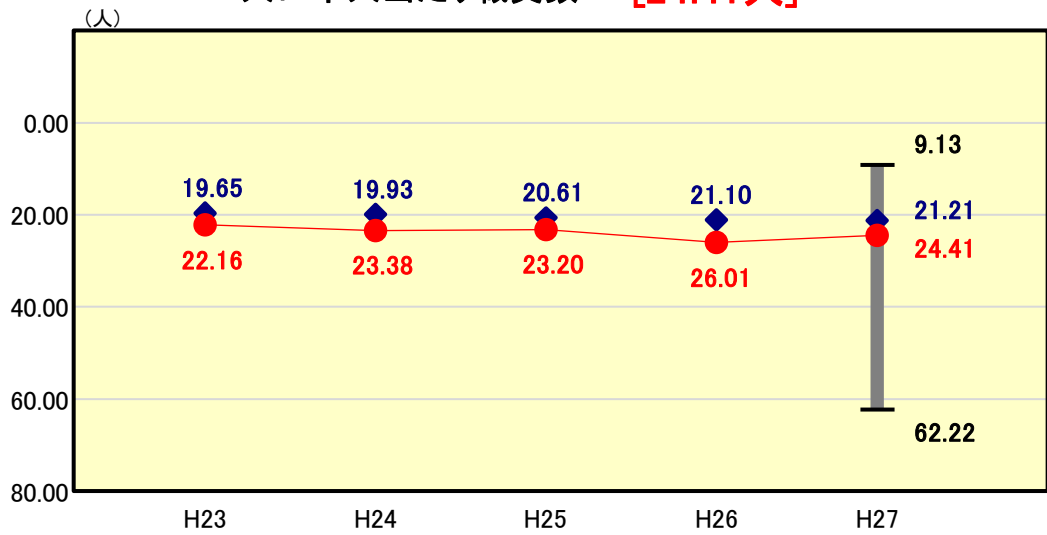
類似団体内順位 101/147 全国平均 7.4 熊本県平均 9.3

実質公債費比率の分析欄

平成20年度に起債償還のピークを迎え、以後起債の借入を抑制しているので下降傾向で推移している。引き続き起債借入を抑制し、水準を抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [24.41人]



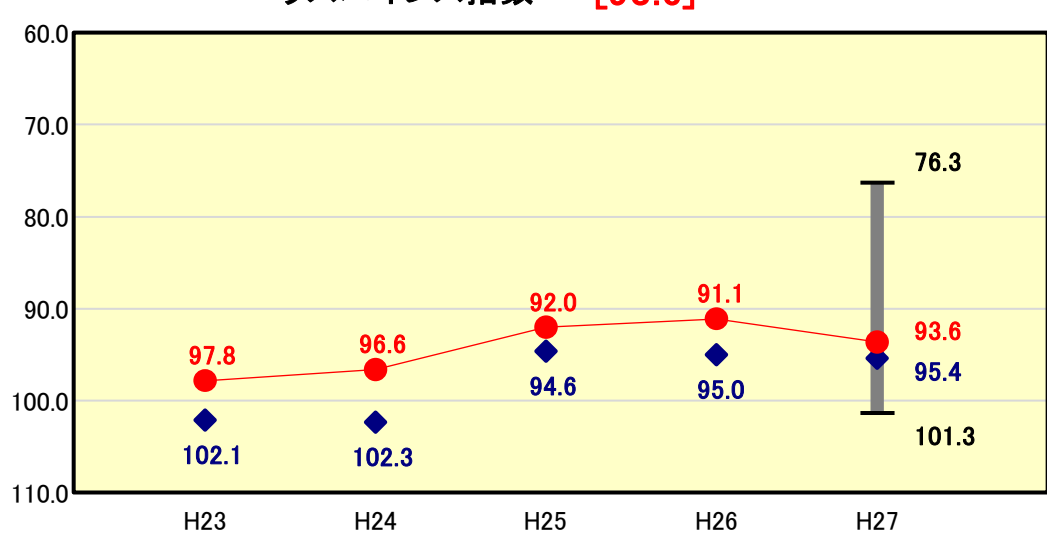
類似団体内順位 87/147 全国平均 6.96 熊本県平均 7.64

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較して、平均を上回っている。新卒採用1名 再任用1名 嘱託員採用1名 定年退職1名により総数で2名の増加となった。少子高齢化により人口減少が続く指数は上昇傾向にある。類似団体と比較して平均値を上回っているが、定数条例上は定員数(50人)を下回っており、少子高齢化等により毎年1%前後の範囲で人口が減少しており、今後も年々減少が続くと想定されるため指数は上昇傾向になると判断している。今後も、引き続き適正な定員管理に努める。なお、前年度と比較すると一般事務5名採用、普通退職により2名が辞め、職員総数で3名の増加となった。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.6]



類似団体内順位 33/147 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体より1.8ポイント低く、依然として低い傾向にある。これは、本村が従来から人件費を抑えることで給与水準を低くし、その分で投資単独事業や単独補助事業を実施してきたことが背景にある。今後も、各種手当(通勤等)の是正も含め、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

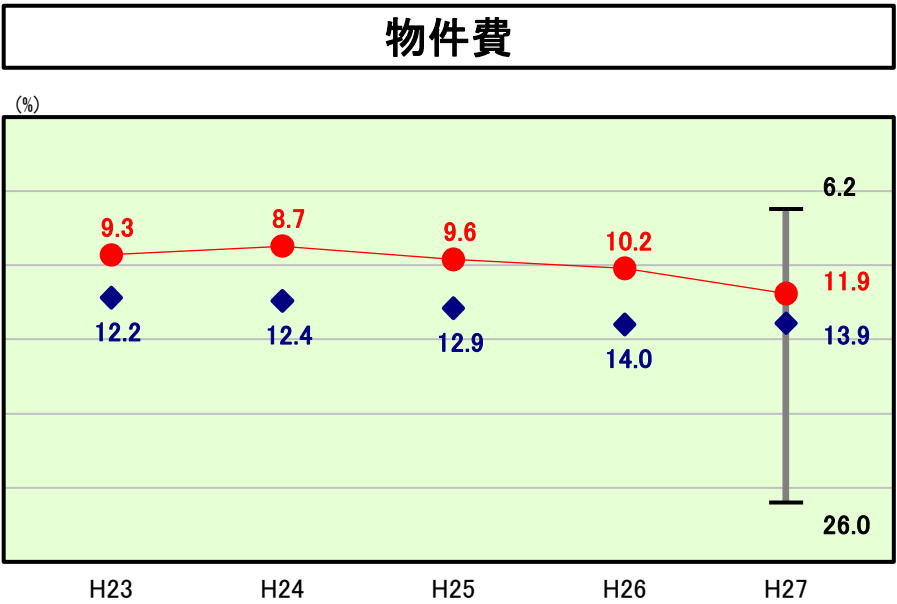
経常収支比率の分析

人口	1,598人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,566人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.81km ²		実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	2,374,944千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	2,108,301千円		市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	128,972千円		(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,241,510千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



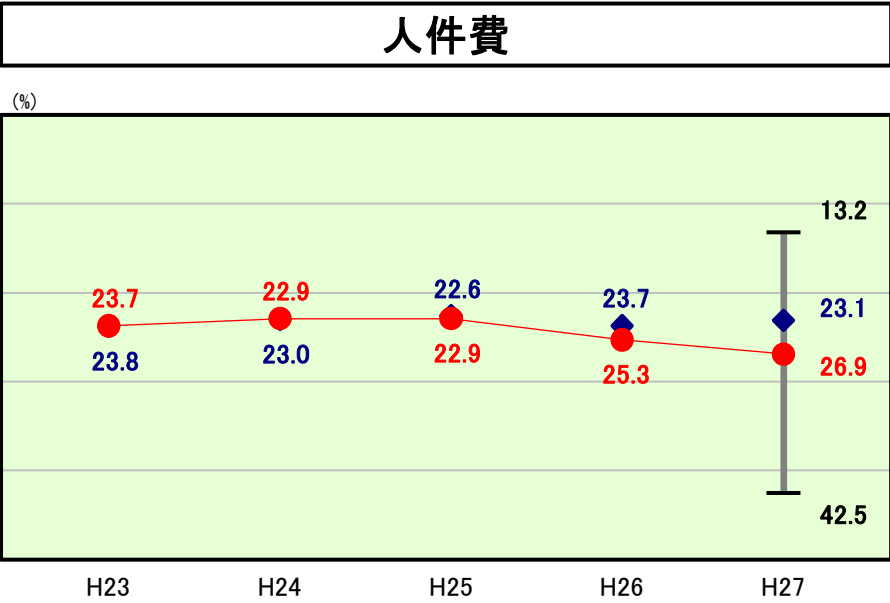
類似団体内順位 41/147

全国平均 14.3

熊本県平均 11.1

物件費の分析欄

全国平均、県平均及び類似団体と比較すると下回っている。前年度と比較すると1.7ポイントの伸び率になっており、非常勤職員等の賃金や業務委託料等の増加が影響している。今後も第3セクターへの指定管理者制度等を継続し、経費削減に向けた取り組みを行っていく。



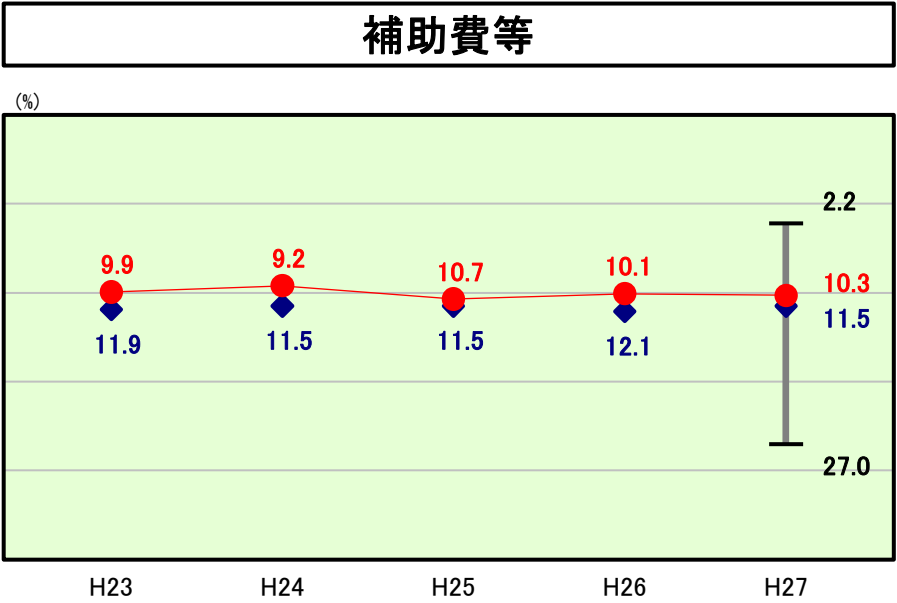
類似団体内順位 117/147

全国平均 23.3

熊本県平均 24.1

人件費の分析欄

全国平均、県平均、類似団体ともに比較すると下回っている。新規採用による増加及び、給与改定及び標準報酬移行により共済掛金等の増加に伴い、前年度を下回っていると思われる。(人件費の伸率12.6ポイント) 今後も給与制度については是正や定員管理に基づく適正な職員採用を行っていくことで、人件費の削減に努めていく。



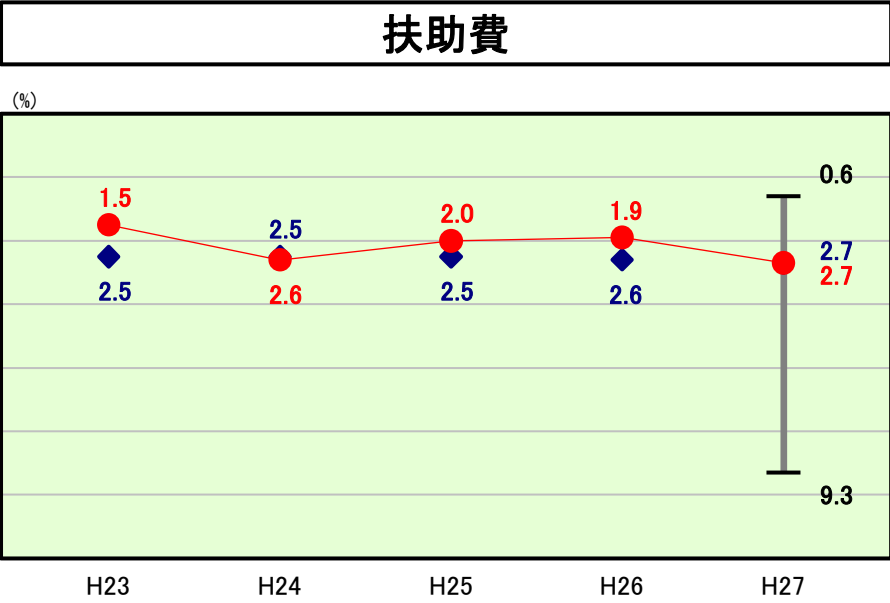
類似団体内順位 56/147

全国平均 10.0

熊本県平均 10.8

補助費等の分析欄

前年度より0.2ポイント増加しているものの、県平均及び類似団体を下回っている。主な要因としては、職員人事交流負担金等が増加したことが影響している。今後もその必要性や優先度を厳しく点検し、見直しも含めて経常経費の削減に努める。



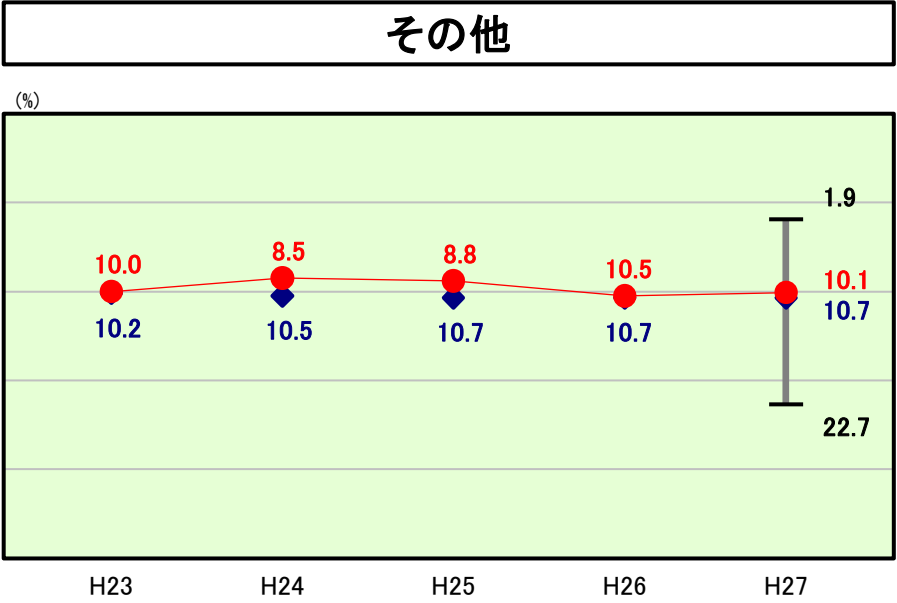
類似団体内順位 90/147

全国平均 11.8

熊本県平均 12.1

扶助費の分析欄

類似団体と同じポイントであるが、前年度より増加した。(0.8ポイント増加) 主な要因としては、児童福祉扶助費が増額したことが影響している。近年を比較してもポイントが上下しているため、必要とする現状の把握に努めていく。



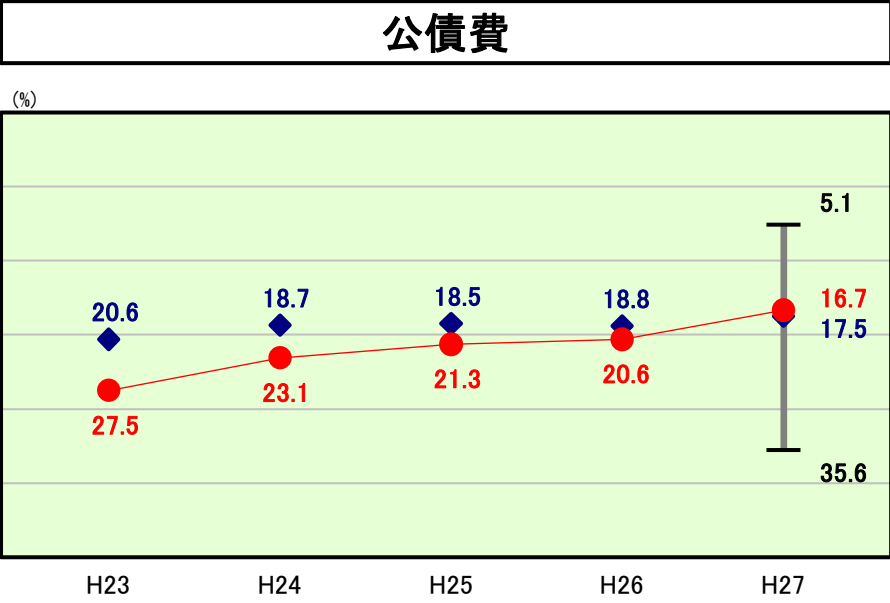
類似団体内順位 65/147

全国平均 13.2

熊本県平均 13.7

その他の分析欄

全国平均、県平均及び類似団体と比較すると下回っており、前年度と比較しても0.4ポイント減少している。前年度と同様に特別会計への繰出金が減額されており、今後も普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



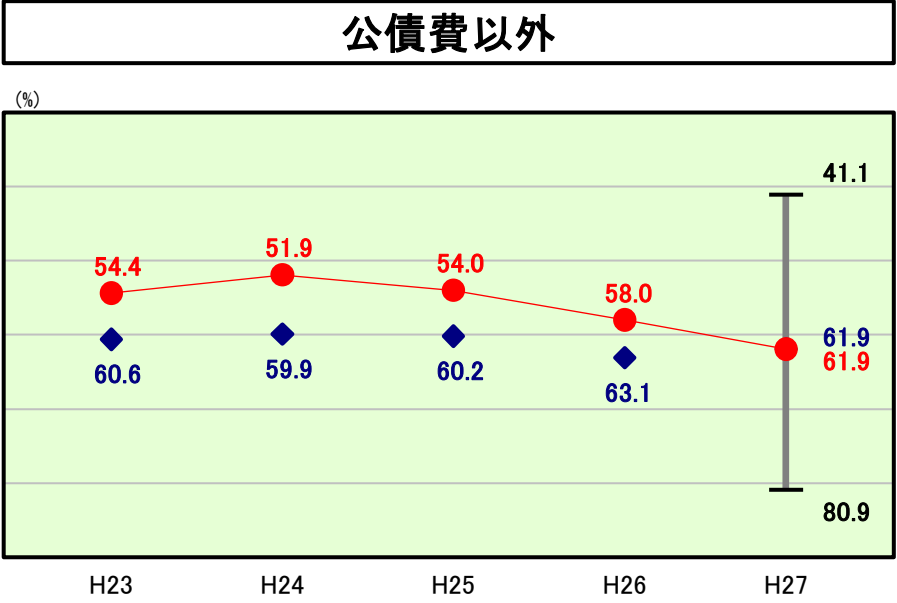
類似団体内順位 77/147

全国平均 17.4

熊本県平均 17.4

公債費の分析欄

前年度と比較して3.9ポイント減少し、平均より下回っており、個々近年をみても改善傾向にある。平成19年度にピークを迎えた公債費は、借入抑制により年々償還額が減少している。平成27年度は公債費が約37,000千円減少したことが改善要因となっている。今後も起債の新規発行抑制と併せて計画的な起債活用に努めていく。



類似団体内順位 67/147

全国平均 72.6

熊本県平均 71.8

公債費以外の分析欄

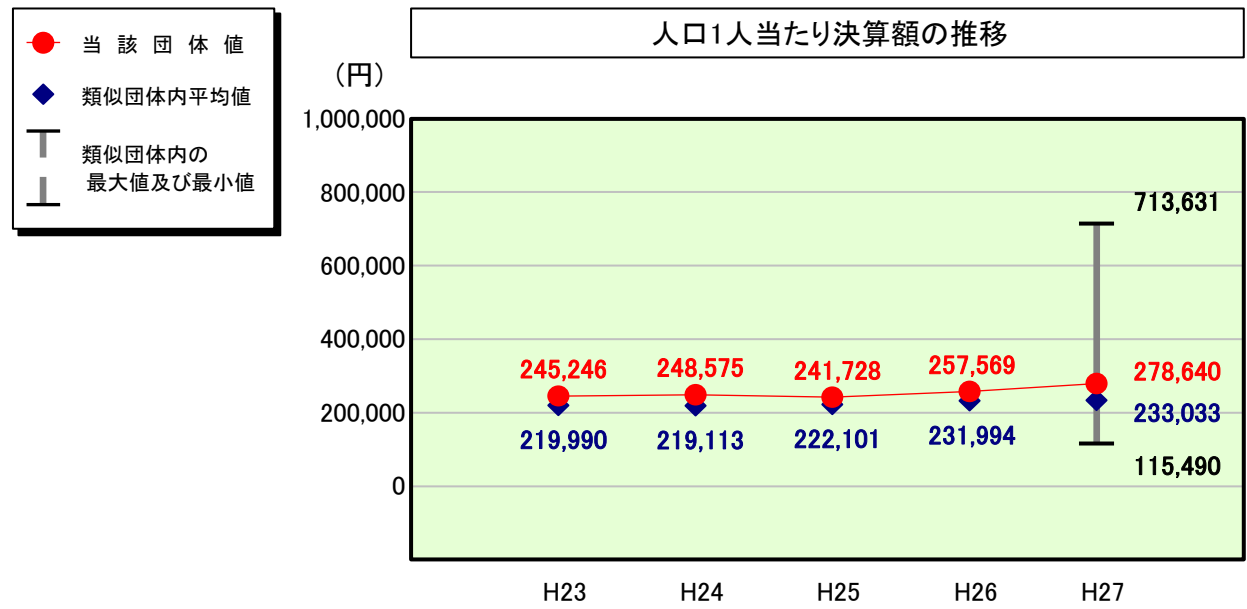
全国平均、県平均と比較すると下回っているが、前年度と比較すると3.9ポイント増加している。前年度と同様に特別会計への繰出金が減額されており、今後も普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

熊本県産山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

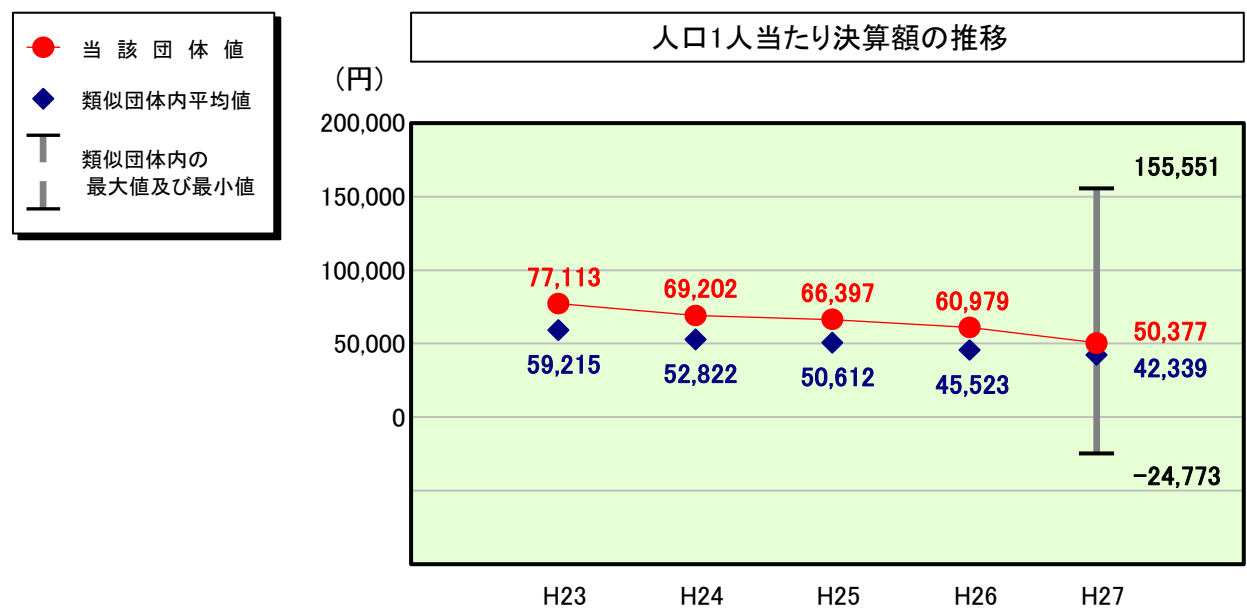
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	387,443	242,455	187,155	29.5
賃金 (物件費)	12,497	7,820	20,525	▲ 61.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	23,721	14,844	27,959	▲ 46.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,910	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	31,523	19,727	9,160	115.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	22,564	14,120	4,580	208.3
▲退職金	▲ 32,481	▲ 20,326	▲ 19,254	5.6
合計	445,267	278,640	233,033	19.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	24.41	21.21	3.20
ラスパイレス指数	93.6	95.4	▲ 1.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

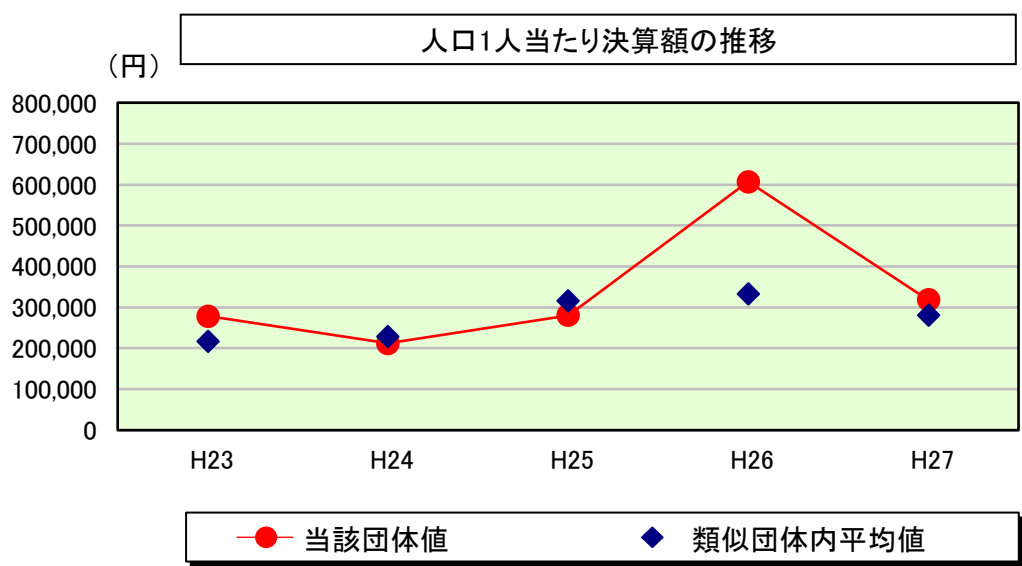


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	220,820	138,185	137,219	0.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	15,661	9,800	30,414	▲ 67.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,047	6,913	5,195	33.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,212	10,771	2,257	377.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	24	15	40	▲ 62.5
▲特定財源の額	▲ 11,200	▲ 7,009	▲ 7,960	▲ 11.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 173,062	▲ 108,299	▲ 124,831	▲ 13.2
合計	80,502	50,377	42,339	19.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	465,112	278,510	1.6	216,155	▲ 35.3	36.9
うち単独分	202,751	121,408	▲ 41.2	108,827	▲ 19.6	▲ 21.6
H24	353,178	211,737	▲ 24.0	228,305	5.6	▲ 29.6
うち単独分	173,095	103,774	▲ 14.5	86,611	▲ 20.4	5.9
H25	458,994	280,216	32.3	316,331	38.6	▲ 6.3
うち単独分	181,633	110,887	6.9	106,387	22.8	▲ 15.9
H26	980,415	607,068	116.6	333,013	5.3	111.3
うち単独分	268,948	166,531	50.2	126,732	19.1	31.1
H27	508,389	318,141	▲ 47.6	280,458	▲ 15.8	▲ 31.8
うち単独分	320,483	200,553	20.4	127,286	0.4	20.0
過去5年間平均	553,218	339,134	15.8	274,852	▲ 0.3	16.1
うち単独分	229,382	140,631	4.4	111,169	0.5	3.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

熊本県産山村

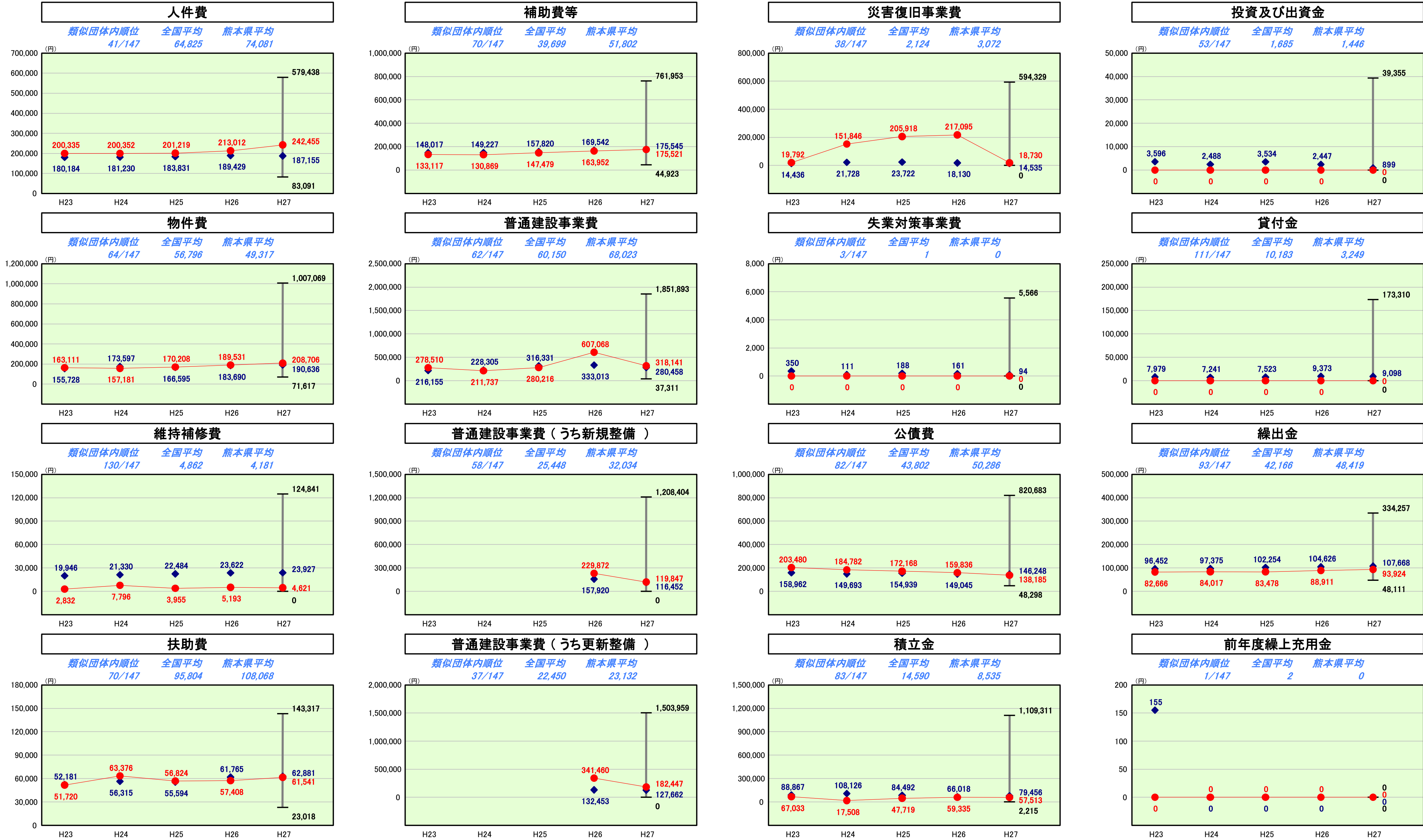
人	1,598	人(H28.1.1現在)							
うち日本	1,566	人(H28.1.1現在)							
面積	6,081.00	km ²							
歳入総額	2,374,944	千円							
歳出総額	2,108,301	千円							
実質収支	128,972	千円							
標準財政規模	1,241,510	千円							
地方債現在高	2,009,038	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

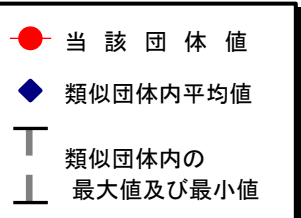
・普通建設事業費は住民一人当たり318,141千円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、近年の災害復旧事業の増加が大きな要因である。ただし年々減少傾向にあり前年度決算と比較すると48.1%減となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

熊本県産山村

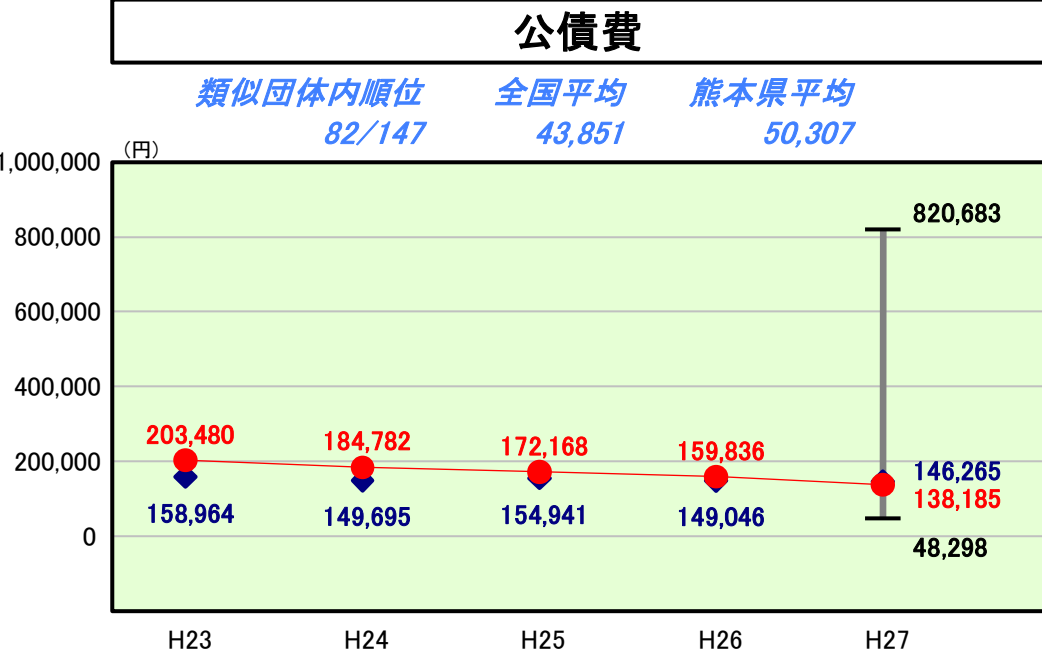
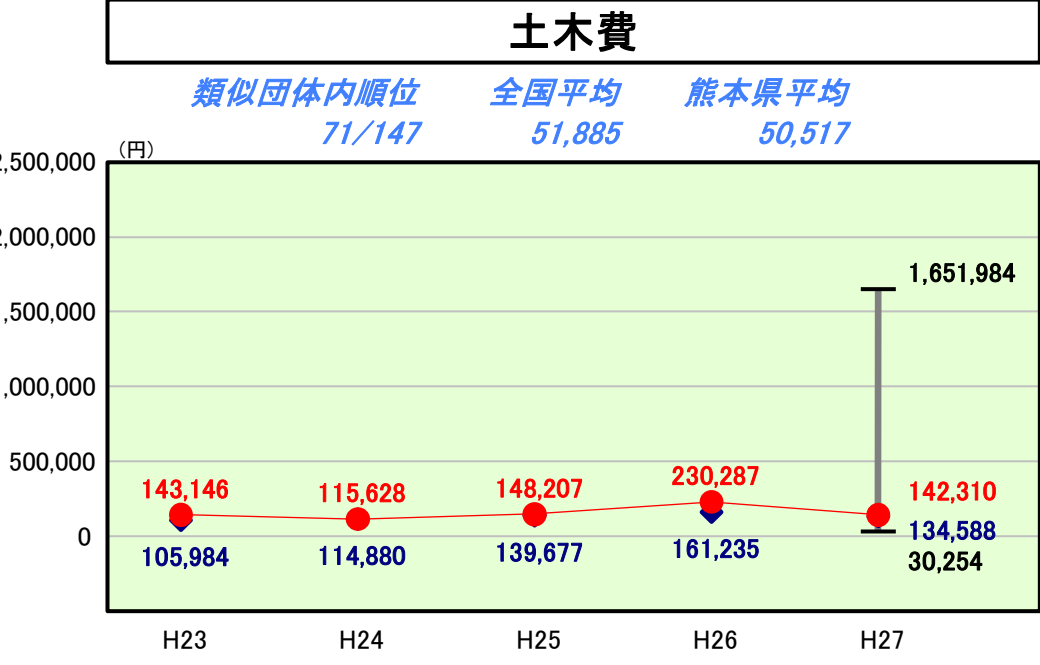
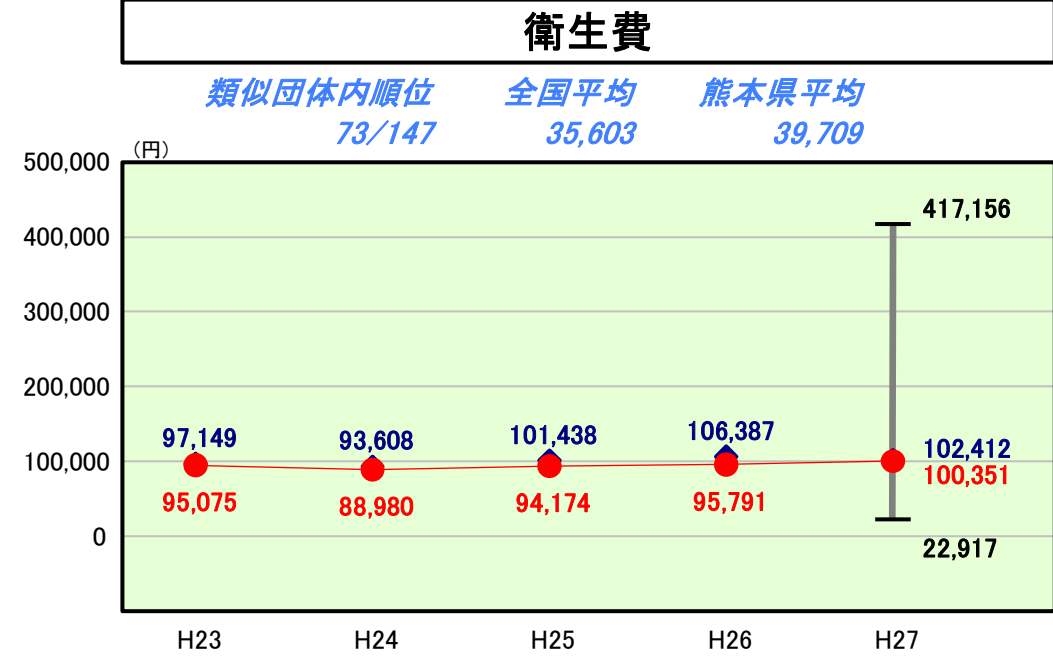
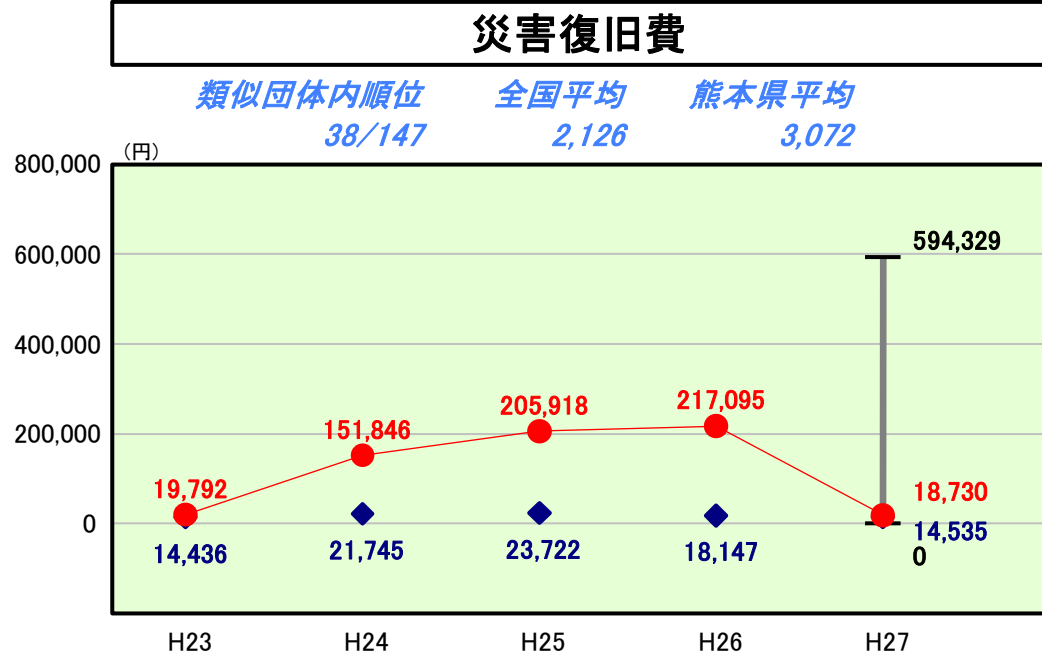
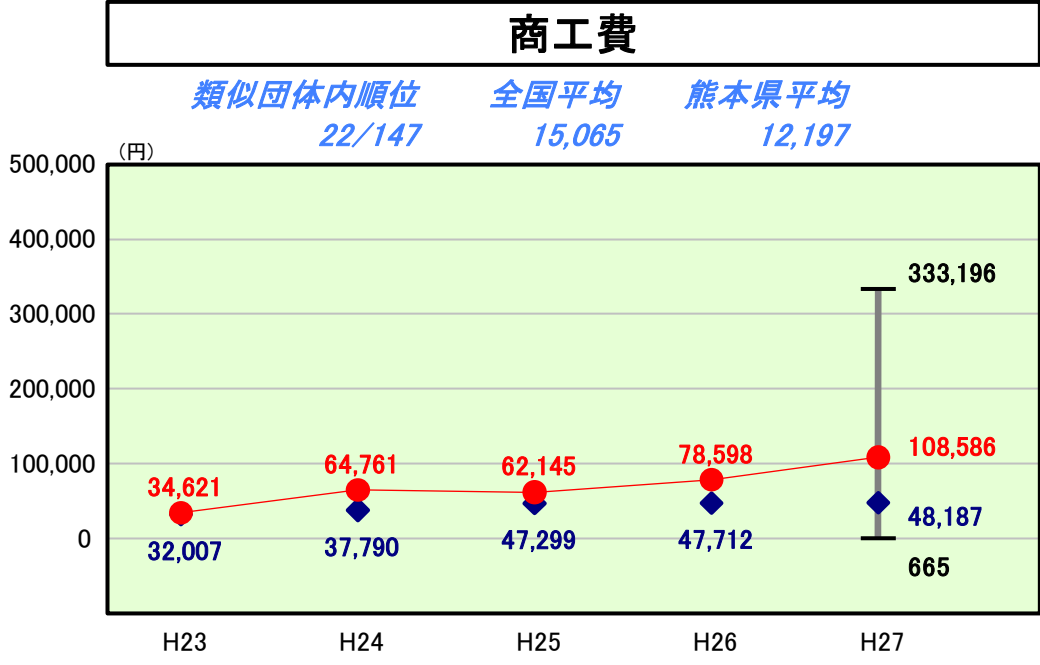
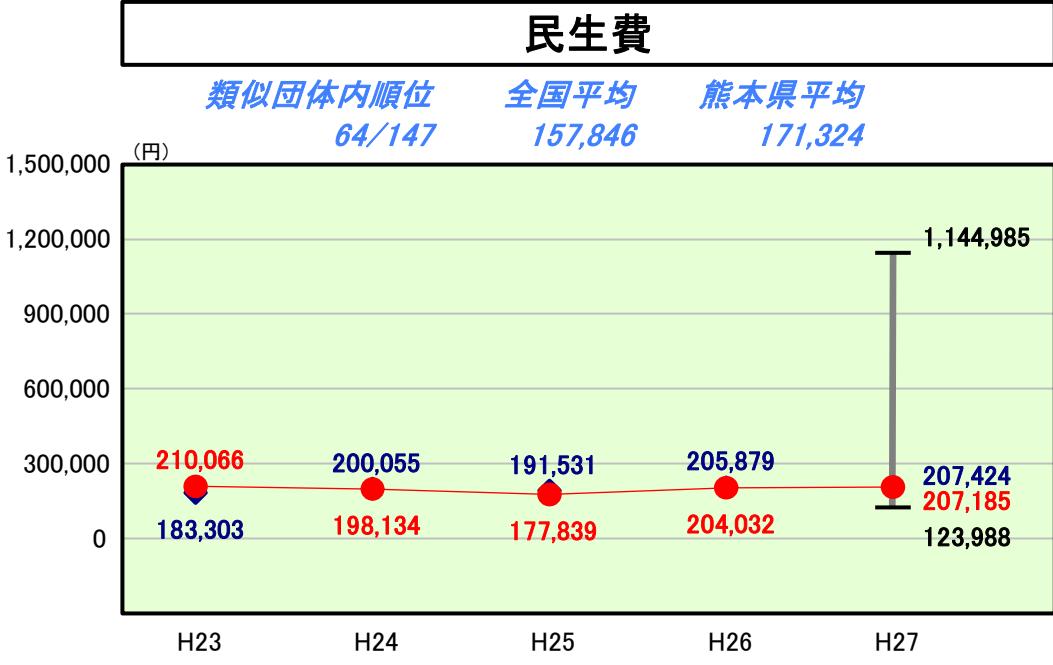
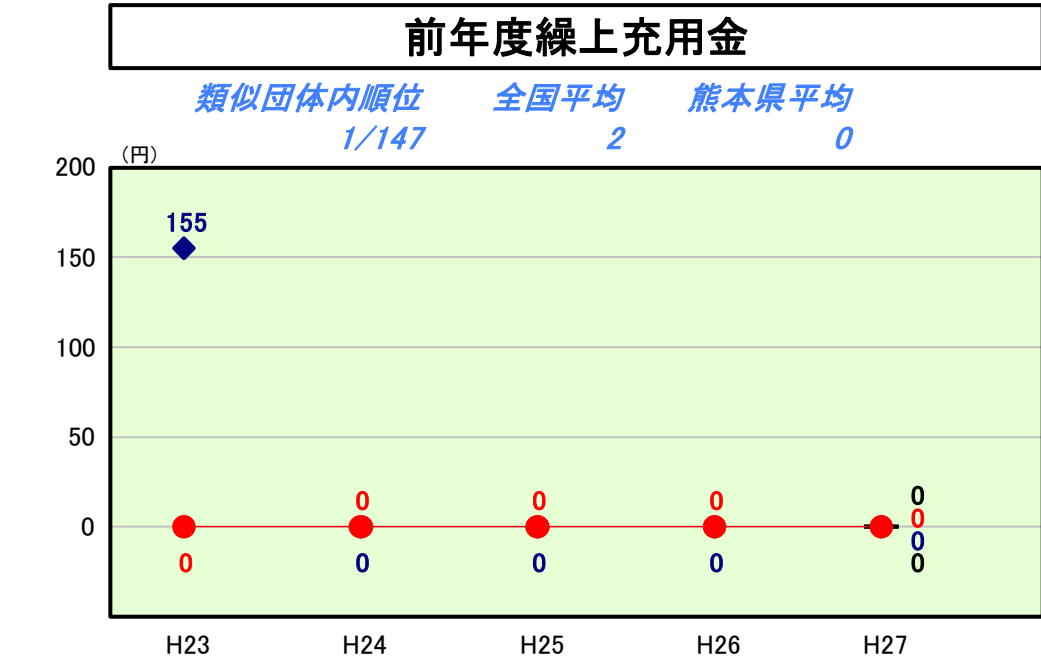
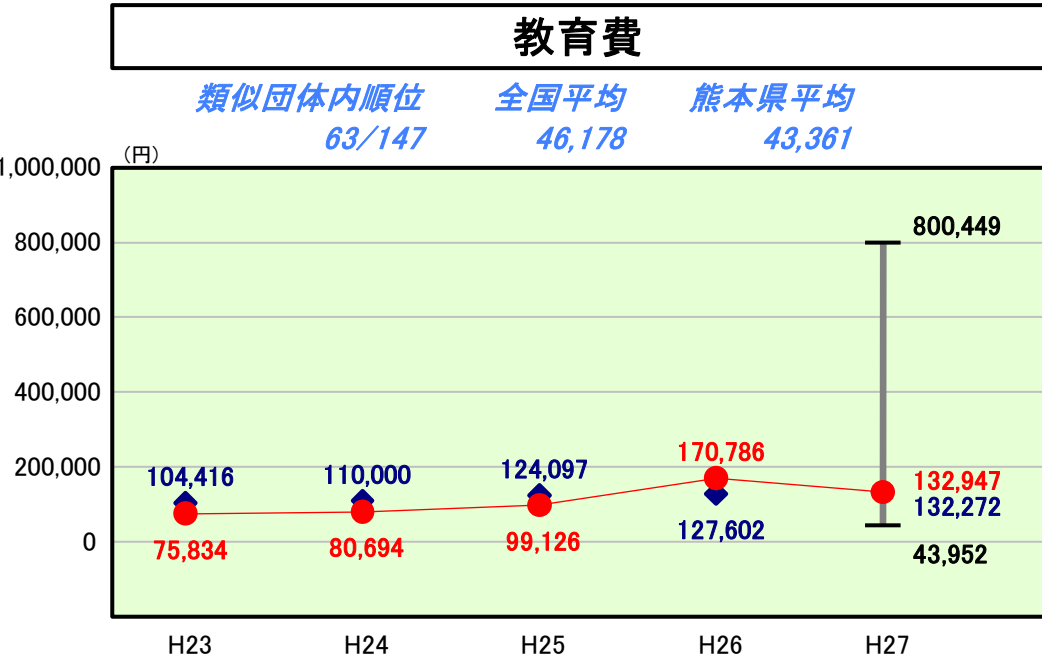
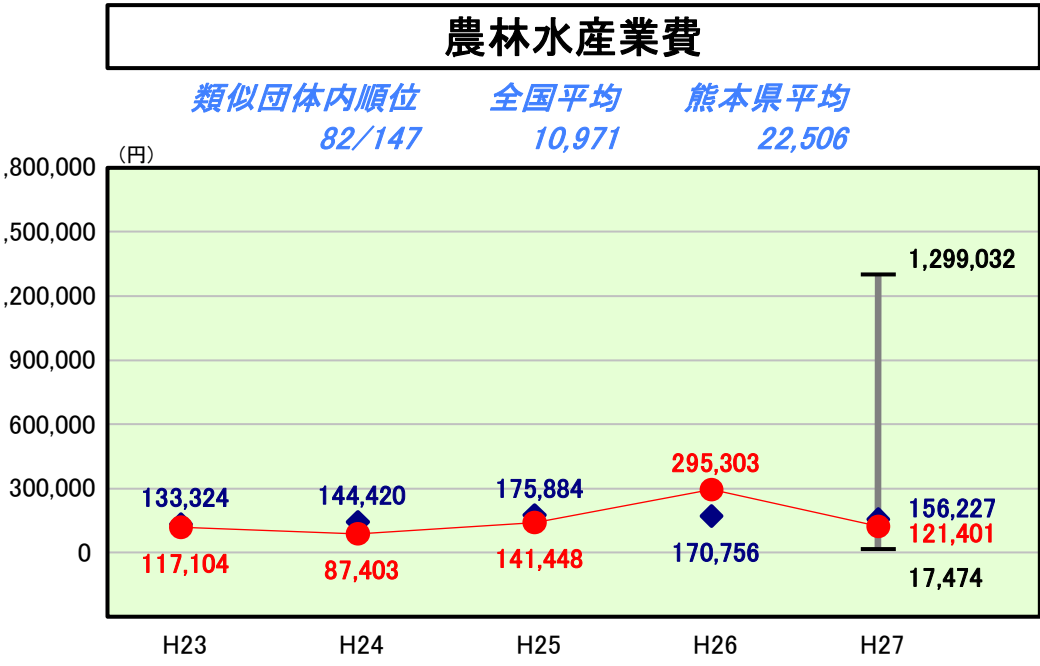
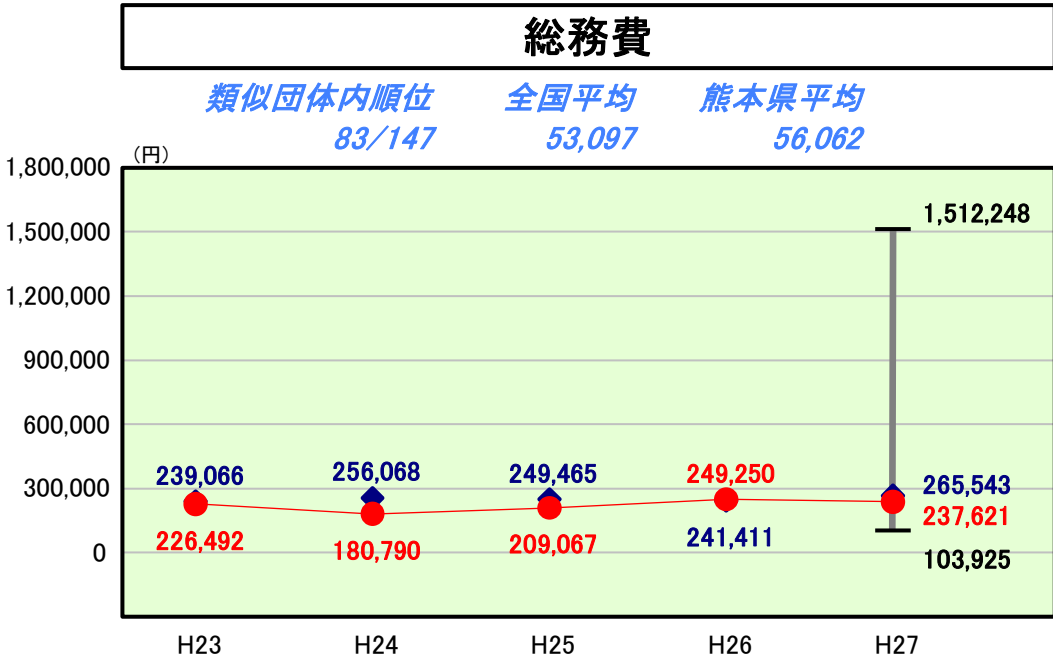
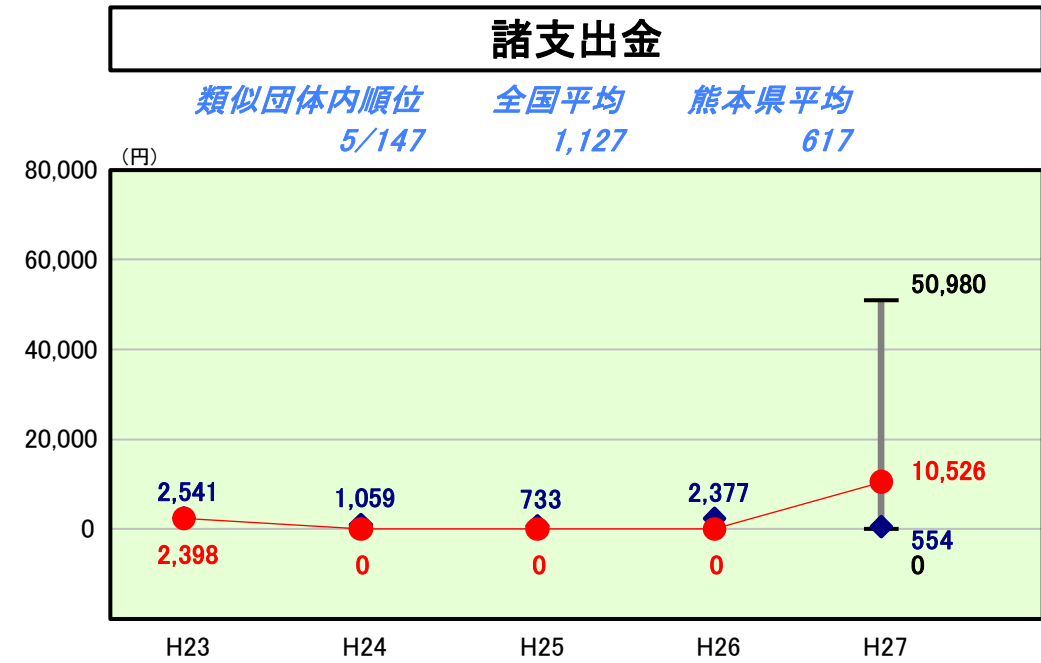
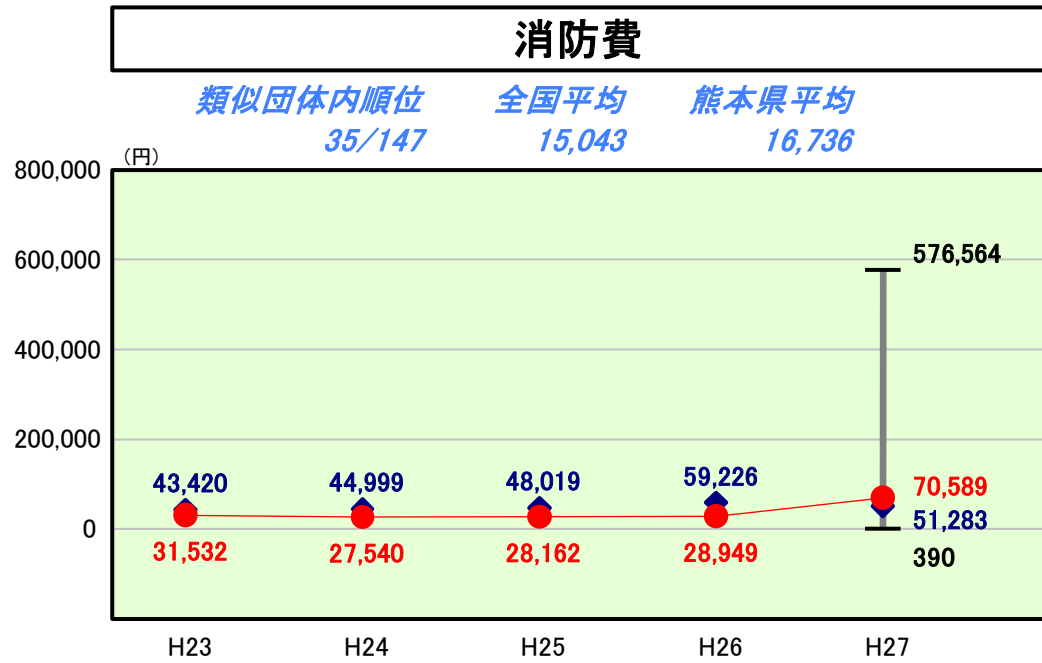
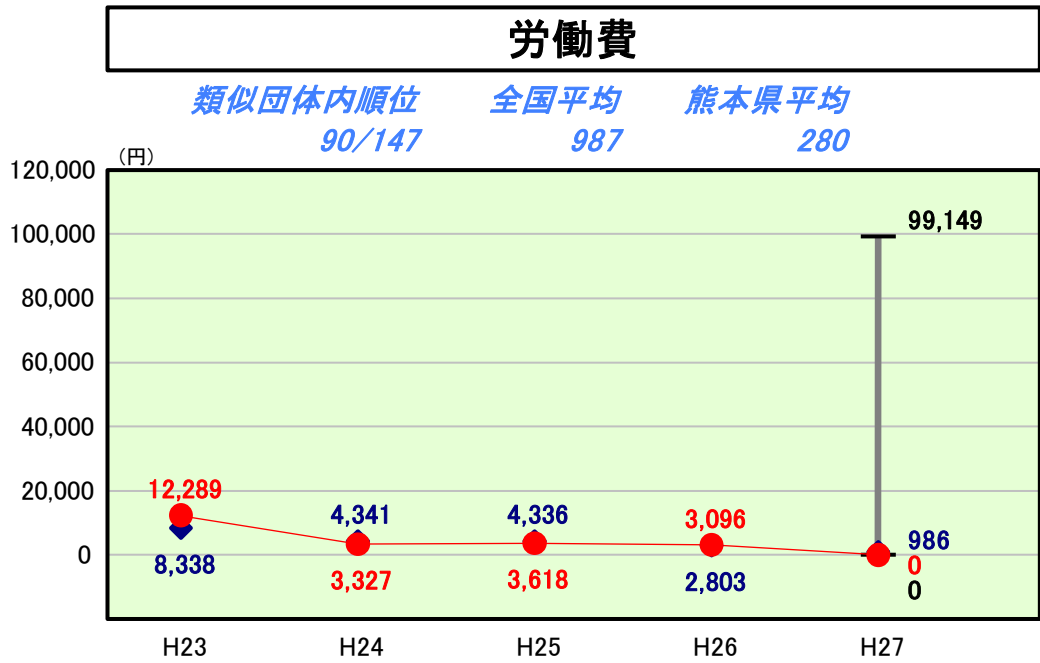
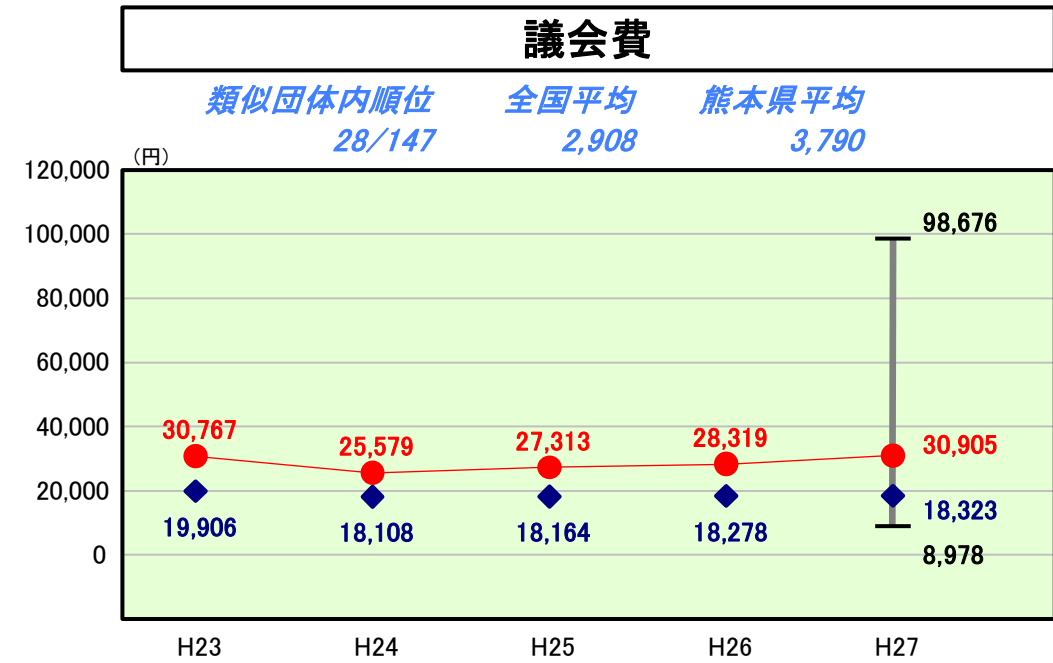
人	1,598	人(H28.1.1現在)							
うち日本	1,566	人(H28.1.1現在)							
面積	6,081.00	km ²							
歳入総額	2,374,944	千円							
歳出総額	2,108,301	千円							
実質収支	128,972	千円							
標準財政規模	1,241,510	千円							
地方債現在高	2,009,038	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

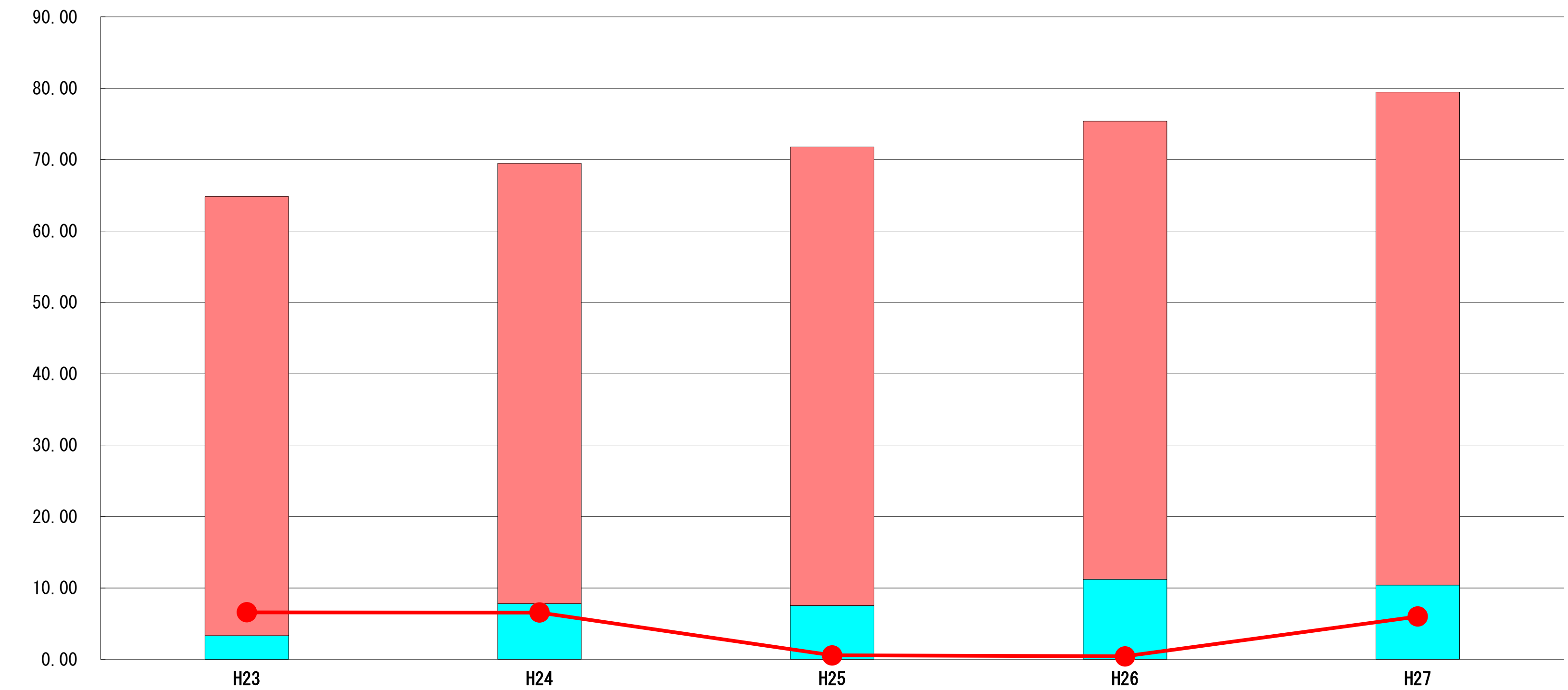
商工費が住民一人当たり108,586円となっており、類似団体平均に比べ高いのは観光施設の改修工事などの施設整備事業等の増が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

熊本県産山村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H23	H24	H25	H26	H27
	財政調整基金残高	61.51	61.70	64.24	64.18	69.08
	実質収支額	3.31	7.80	7.53	11.21	10.39
	実質単年度収支	6.58	6.55	0.55	0.41	5.99

分析欄

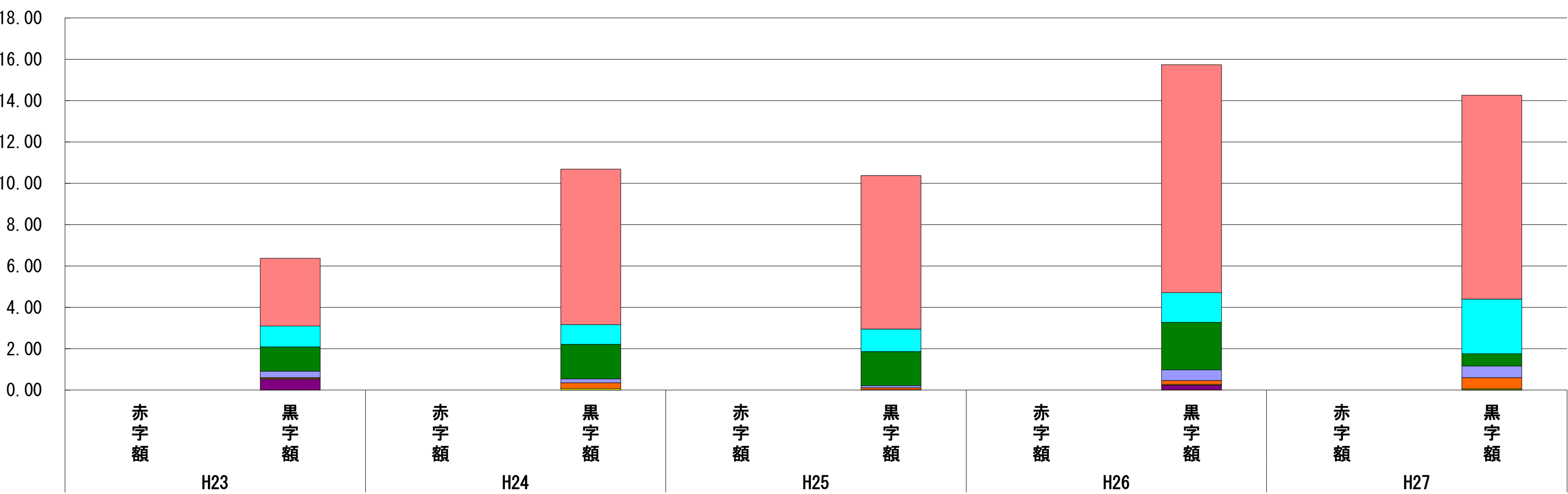
平成27年度は普通建設事業が減となり、財政調整基金を取崩したことにより、期末残高は857,603千円となった。
実質収支額における昨年度対標財比率は10.39%となり、実質単年度収支額は5.58%増加している。
特定目的基金積立も検討しているため、今後も積立を継続して行う予定である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

熊本県産山村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計	一般会計	3.27	7.52	7.43	11.01	9.86
	介護保険事業	1.01	0.95	1.08	1.44	2.64
	国民健康保険事業	1.17	1.68	1.66	2.30	0.59
	電気事業	0.32	0.19	0.10	0.51	0.57
	産山村診療所特別会計	0.04	0.27	0.09	0.19	0.52
	後期高齢者医療事業	0.03	0.08	0.02	0.04	0.05
	簡易水道事業	0.53	0.00	0.00	0.24	0.03
その他会計	（赤字）	-	-	-	-	-
	（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

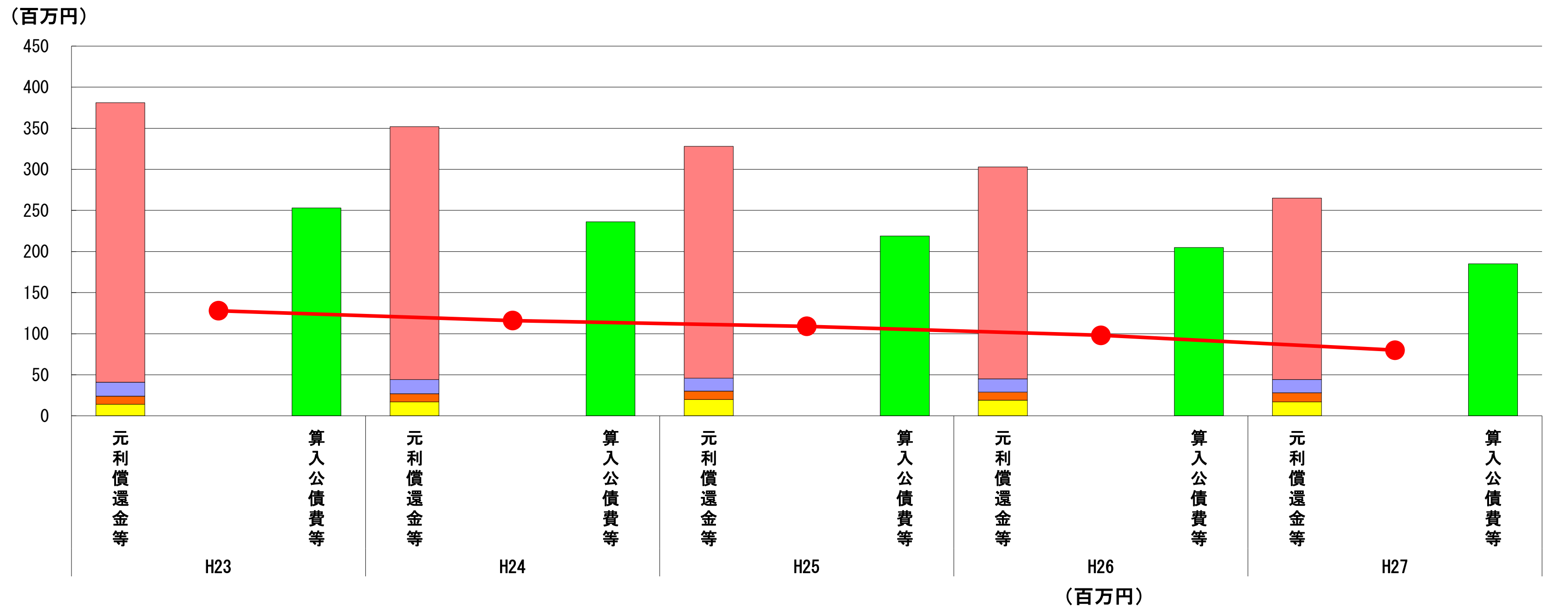
各会計とも実質収支は黒字もしくは±0である。
介護保険事業では前年度と比較すると1.2ポイント増加しており、その主な要因は国庫支出金（介護給付費や調整交付金等）が増えたことが影響している。
国民健康保険事業では前年度と比較すると1.71ポイント減少しており、その主な要因は総収益が前年度比21％増加したが、その分総費用（拠出金等）も増加したことなどが影響している。
現在まで様々な行政改革に取り組んでおり、定員管理に基づく人件費抑制、補助金（主に単独）等の見直しによる経費削減対策や集中改革プランに基づく議員定数削減の継続実施等により歳出削減を実施しており、今後も引き続き取り組んでいく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

熊本県産山村



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		340	308	282	258	221
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		17	17	16	16	16
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	10	10	10	11
	債務負担行為に基づく支出額		14	17	20	19	17
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		253	236	219	205	185
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		128	116	109	98	80

分析欄

統合小学校建設等による起債償還は平成20年度にピークを迎えた。
このため、財政運営の健全化の観点からそれ以後の借入額を抑制しているので、償還金は年々減少していく見込である。
今後とも、緊急度・住民のニーズの把握に基づいた的確な事業実施を行い、起債の新規発行抑制と併せて計画的な活用に努めていく。

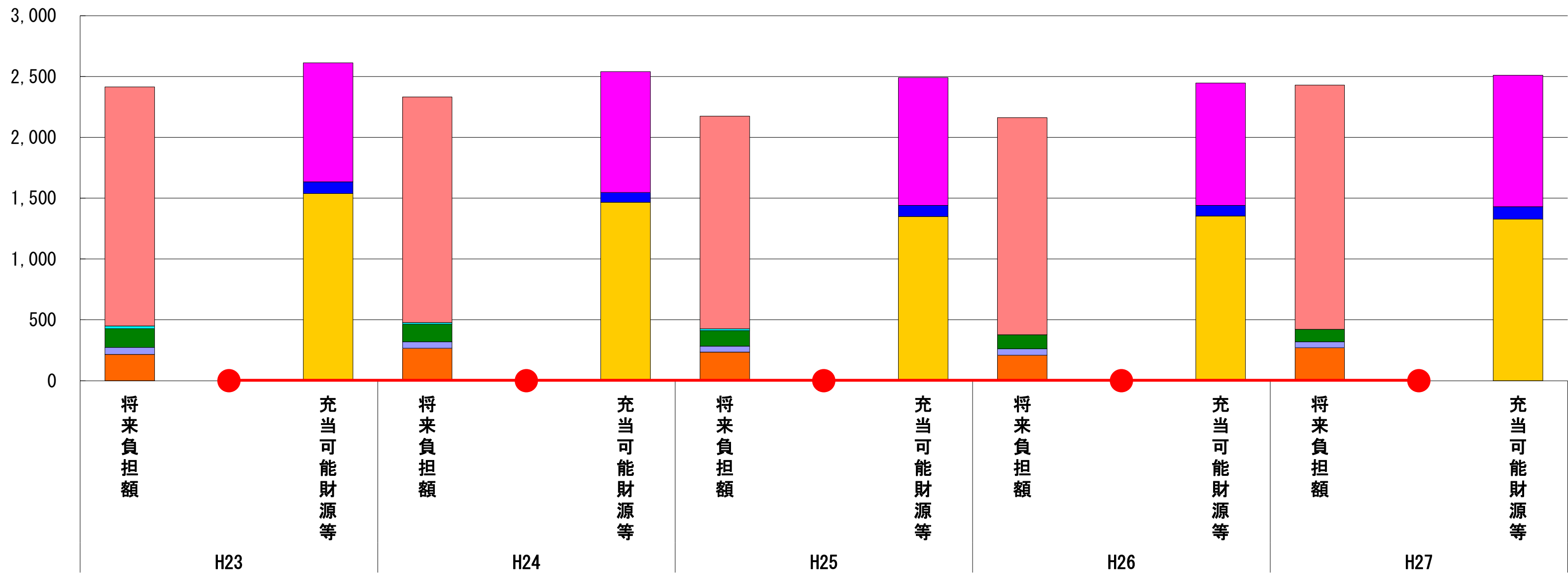
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

熊本県産山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,966	1,855	1,748	1,783	2,009
	債務負担行為に基づく支出予定額		21	14	15	-	-
	公営企業債等繰入見込額		155	143	128	115	102
	組合等負担等見込額		58	55	48	54	49
	退職手当負担見込額		215	266	236	209	271
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		978	992	1,051	1,007	1,080
	充当可能特定歳入		97	81	91	87	103
	基準財政需要額算入見込額		1,538	1,467	1,349	1,354	1,328
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 199	▲ 208	▲ 316	▲ 288	▲ 79

分析欄

平成23年度から将来負担比率はマイナスで推移していたが、観光施設改修事業、防災無線デジタル化事業等により地方債が増加した。起債発行額の抑制に取り組んでいるため今後は減少していくものと思われる。また、基準財政需要額算入見込みが減少傾向にあるため、今後も横ばいで推移するものと思われる。充当可能財源は、毎年財政調整基金の積立を行っているが、特定目的基金積立も検討しているため積立を継続して行う予定である。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。